

平成22年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員



監 査 第 4 5 号

平成23年8月12日

志摩市長 大 口 秀 和 様

志摩市監査委員 山 川 泰 規

志摩市監査委員 森 本 雅 太

### 平成22年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成22年度志摩市公営企業会計の決算について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

## 凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - “ △ ”…マイナス(－)、減少、低下
  - “ — ”…該当数値なし、算出不能なもの
  - “0.0% ”…0または単位未満のもの

## 目 次

志摩市水道事業会計	2
志摩市立国民健康保険病院事業会計	18
決算審査資料	
○水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	37
経営分析比率の推移	38
○病院事業会計	
主要な経営指標等の推移	41
経営分析比率の推移	42
施設別予算・決算(第2表、第3表)附表	44
施設別予算・決算(第4表、第5表)附表	45
施設別事業収入事項(第7-1表)附表	46
施設別事業支出事項(第7-2表)附表	47



# 志摩市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成22年度 志摩市水道事業会計決算

平成22年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成23年6月1日～23年8月12日

## 第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

## 第4 審査の手続

決算審査にあたっては、2事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された2事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下審査の結果は、次の会計別に述べるとおりである。

# 水道事業会計

## 1 事業の概要

平成22年度末における給水人口は 56,450 人で、前年度と比較して 842 人(1.5%)減少、給水栓数は 23,373 件となり、79 件(0.3%)減少している。給水区域内人口に対する普及率は 98.42%である。

年間配水量は 7,756,207 m<sup>3</sup>で、1日平均 21,250 m<sup>3</sup>、1日最大配水量は 26,978 m<sup>3</sup>となっている。また、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 86.42%で、前年度と比較して 1.64 ポイント増加している。また、正規職員数は平成23年3月31日現在で 21 人である。

業務実績及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務実績及び職員数

年 度		22年度	21年度	比較増減(C)	増減率
項 目		(A)	(B)	(A) - (B)	(C)/(B) %
給水区域内人口 (人)		57,354	58,234	△ 880	△ 1.5
年度末給水人口 (人)		56,450	57,292	△ 842	△ 1.5
普及率 (%)		98.42	98.38	0.04	0.04
年度末給水栓数 (件)		23,373	23,452	△ 79	△ 0.3
配水量	年間 (m <sup>3</sup> )	7,756,207	7,907,071	△ 150,864	△ 1.9
	1日平均 (m <sup>3</sup> )	21,250	21,663	△ 413	△ 1.9
有収水量 (年間m <sup>3</sup> )		6,702,952	6,703,672	△ 720	△ 0.0
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )		26,978	28,614	△ 1,636	△ 5.7
有収率 (%)		86.42	84.78	1.64	1.93
職員数	正規職員数(人)	21	15	6	40.0
	非常勤・臨時職員数(人)	1	2	△ 1	△ 50.0
	合計(人)	22	17	5	29.4

(注) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は 平成 21 年度 平成 22 年 3 月 31 日現在、平成 22 年度 平成 23 年 3 月 31 日現在である。

## 2 収支の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は1,794,187,000円で、決算額は1,795,676,048円となり、予算額に対し1,489,048円の増で収入率は100.1%となっている。また、営業収益は水道事業収益の99.7%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
22	1,794,187,000	1,795,676,048	1,489,048
21	1,774,707,000	1,817,240,433	42,533,433
差引増減	19,480,000	△ 21,564,385	△ 41,044,385

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	22年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	21年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 水道事業収益	1,794,187,000	1,795,676,048	1,489,048	100.1	1,817,240,433	98.8	100.0
項 営業収益	1,788,583,000	1,790,047,388	1,464,388	100.1	1,814,214,823	98.7	99.7
項 営業外収益	1,523,000	1,546,744	23,744	101.6	2,773,571	55.8	0.1
項 特別利益	4,081,000	4,081,916	916	100.0	252,039	1619.6	0.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出の予算額は1,712,189,000円で、決算額は1,681,285,308円となり、不用額は30,903,692円、執行率は98.2%となっている。また、営業費用は水道事業費用の93.2%を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単位:円

区分 年度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
22	1,712,189,000	1,681,285,308	0	30,903,692
21	1,786,580,000	1,754,770,808	0	31,809,192
差引増減	△ 74,391,000	△ 73,485,500	0	△ 905,500

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

区分 科目	22年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	21年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 水道事業費用	1,712,189,000	1,681,285,308	30,903,692	98.2	1,754,770,808	95.8	100.0
項 営業費用	1,598,436,000	1,567,399,265	31,036,735	98.1	1,639,308,279	95.6	93.2
項 営業外費用	88,850,000	88,848,003	1,997	100.0	115,000,139	77.3	5.3
項 特別損失	24,903,000	25,038,040	△ 135,040	100.5	462,390	5414.9	1.5
項 予備費	0	0	0	-	0	-	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は 292,742,000 円で、決算額は 250,564,584 円となり、収入率は 85.6%となっている。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
22	292,742,000	250,564,584	△ 42,177,416
21	737,351,000	715,194,000	△ 22,157,000
差引増減	△ 444,609,000	△ 464,629,416	△ 20,020,416

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	22年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	21年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	292,742,000	250,564,584	△ 42,177,416	85.6	715,194,000	35.0	100.0
項 企業債	200,000,000	181,000,000	△ 19,000,000	90.5	627,400,000	28.8	72.2
項 補助金	76,363,000	57,250,000	△ 19,113,000	75.0	68,894,000	83.1	22.8
項 負担金	5,550,000	2,444,000	△ 3,106,000	44.0	1,050,000	232.8	1.0
項 分担金	10,457,000	9,502,500	△ 954,500	90.9	17,850,000	53.2	3.8
項 固定資産売却代	372,000	368,084	△ 3,916	98.9	0	皆増	0.1

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

資本的支出の予算額は779,791,000円、決算額631,840,717円となり、地方公営企業第26条第1項の規定により127,424,000円を翌年度に繰り越している。繰越額を除いた不用額は20,526,283円で執行率は81.0%となっている。

なお、繰越額127,424,000円の内訳は施設改良事業6件の工事費等である。

資本的収支の不足額381,276,133円は、当年度消費税資本的収支調整額15,911,448円、過年度損益勘定留保資金365,364,685円で補填されている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

単位:円

区分 年度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
22	779,791,000	631,840,717	127,424,000	20,526,283
21	1,223,857,000	1,074,504,499	103,500,000	45,852,501
差引増減	△ 444,066,000	△ 442,663,782	23,924,000	△ 25,326,218

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

区分 科目	22年度		不用額(翌年度 繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	21年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	779,791,000	631,840,717	147,950,283	81.0	1,074,504,499	58.8	100.0
項 建設改良費	493,072,000	345,249,380	147,822,620	70.0	326,709,505	105.7	54.7
項 企業債償還金	283,866,000	283,865,147	853	100.0	747,794,994	38.0	44.9
項 返還金	2,853,000	2,726,190	126,810	95.6	0	皆増	0.4

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

### 3 経営成績

#### (1) 経営実績

当年度の事業の総収益は1,710,623,200円で、その内訳は営業収益1,704,996,788円、営業外収益1,544,496円、特別利益4,081,916円となっている。

一方、事業の総費用は1,612,302,053円で、その内訳は営業費用1,517,959,390円、営業外費用70,451,703円、特別損失は23,890,960円となっている。

この結果、当年度は98,321,147円の純利益が生じており、前年度と比較すると47,587,687円の増となっている。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」とおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位:円

区分 項目	22年度	21年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)	1,710,623,200	1,732,045,532	△ 21,422,332
経常収益(B) = (C) + (D)	1,706,541,284	1,731,793,493	△ 25,252,209
営業収益 (C)	1,704,996,788	1,729,022,013	△ 24,025,225
営業外収益 (D)	1,544,496	2,771,480	△ 1,226,984
特別利益 (E)	4,081,916	252,039	3,829,877
総費用 (F) = (G) + (J)	1,612,302,053	1,681,312,072	△ 69,010,019
経常費用 (G) = (H) + (I)	1,588,411,093	1,680,871,701	△ 92,460,608
営業費用 (H)	1,517,959,390	1,584,762,022	△ 66,802,632
営業外費用 (I)	70,451,703	96,109,679	△ 25,657,976
特別損失 (J)	23,890,960	440,371	23,450,589
営業収支 (K) = (C) - (H)	187,037,398	144,259,991	42,777,407
経常収支 (L) = (B) - (G)	118,130,191	50,921,792	67,208,399
特別収支 (M) = (E) - (J)	△ 19,809,044	△ 188,332	△ 19,620,712
当年度純利益(N) = (L) + (M)	98,321,147	50,733,460	47,587,687
当年度未処理欠損金	311,811,135	410,132,282	△ 98,321,147

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		22年度		21年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 比 率 (A)／(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	給 水 収 益	1,696,024,874	99.1	1,695,855,621	97.9	169,253	100.0
	その他 営業 収 益	8,971,914	0.6	33,166,392	1.9	△ 24,194,478	27.1
	計	1,704,996,788	99.7	1,729,022,013	99.8	△ 24,025,225	98.6
営業 外 収益	受取利息及び 配 当 金	1,477,572	0.1	2,709,101	0.2	△ 1,231,529	54.5
	雑 収 益	66,924	0.0	62,379	0.0	4,545	107.3
	計	1,544,496	0.1	2,771,480	0.2	△ 1,226,984	55.7
特別 利益	固定資産売却益	4,081,916	0.2	0	0.0	4,081,916	皆増
	過年度損益修正益	0	0.0	252,039	0.0	△ 252,039	皆減
	計	4,081,916	0.2	252,039	0.0	3,829,877	1,619.6
合計(水道事業収益)		1,710,623,200	100.0	1,732,045,532	100.0	△21,422,332	98.8

第7-2表 事業費用に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		22年度		21年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 比 率 (A)／(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業 費用	配水及び給水費	1,001,598,666	62.1	1,076,394,433	64.0	△74,795,767	93.1
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
	総 係 費	152,044,686	9.4	144,800,907	8.6	7,243,779	105.0
	減価償却費	353,945,007	22.0	361,765,294	21.5	△ 7,820,287	97.8
	資産減耗費	9,725,651	0.6	533,275	0.0	9,192,376	1,823.8
	その他営業費用	645,380	0.0	1,268,113	0.1	△ 622,733	50.9
	計	1,517,959,390	94.1	1,584,762,022	94.3	△66,802,632	95.8
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	70,451,703	4.4	94,946,139	5.6	△ 24,494,436	74.2
	雑 支 出	0	0.0	1,163,540	0.1	△ 1,163,540	皆減
	計	70,451,703	4.4	96,109,679	5.7	△ 25,657,976	73.3
特別 損失	過年度損益修正損	23,890,960	1.5	440,371	0.0	23,450,589	5,425.2
	計	23,890,960	1.5	440,371	0.0	23,450,589	5,425.2
合計(水道事業費用)		1,612,302,053	100.0	1,681,312,072	100.0	△ 69,010,019	95.9

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

(ア) 施設の利用状況

単位: m<sup>3</sup>

区 分	22年度	21年度	20年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	21,250	21,663	22,099
1日最大配水量	26,978	28,614	29,611

(注) 1日配水能力の数値は、三重県企業庁との契約に基づく1日最大給水量である。

施設の利用状況を分析する比率と全国平均数値(「平成21年度地方公営企業年鑑指標」から以下引用)とを比較すると次のようになる。

単位: %

区 分 ・ 算 式	22年度	21年度	20年度	全国平均 (21年度)
施設利用率 1日平均配水量/1日配水能力×100	51.8	52.8	53.9	61.8
負 荷 率 1日平均配水量/1日最大配水量×100	78.8	75.7	74.6	86.3
最大稼働率 1日最大配水量/1日配水能力×100	65.8	69.8	72.2	71.6

ア 施設利用率とは、水道施設が効率よく運営されているかを判断する比率であり指数が高いほうがよい。当年度は51.8%で前年度と比較して1.0ポイント下降している。

イ 負荷率とは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であり指数が高いほどよい。当年度は78.8%で前年度と比較して3.1ポイント上昇している。

ウ 最大稼働率とは、1日配水能力に対する稼働状況を見るものであり、指数は高いほうがよい。当年度は65.8%で前年度と比較して4.0ポイント下降している。

(イ) 給与費

職員の給与費の推移は次のとおりである。

単位: 円、%

区 分	22年度	21年度	20年度
給 与 費	158,832,620	123,452,945	136,193,069
総費用に占める給与費の割合	9.9	7.3	7.6
給水収益に占める給与費の割合	9.4	7.3	8.0

(注) 給与費=給料+手当+賃金+報酬+法定福利費である。

当年度の職員給与費は、158,832,620円であり、総費用に占める割合は9.9%となっている。

また、給水収益に占める給与費の割合は9.4%である。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	22年度	21年度	20年度
減価償却費	353,945,007	361,765,294	362,844,140
総費用に占める減価償却費の割合	22.0	21.5	20.2
給水収益に占める減価償却費の割合	20.9	21.3	21.2

減価償却費は、当年度 353,945,007 円となり、総費用に占める割合は 22.0%となっている。  
また、給水収益に占める割合は 20.9%となっている。

(エ) 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	22年度	21年度	20年度
企業債償還元金	283,865,147	747,794,994	674,289,664
企業債利息	70,451,703	94,946,139	119,155,991
企業債元利償還金	354,316,850	842,741,133	793,445,655
当年度借入額	181,000,000	627,400,000	577,100,000
年度末企業債残高	3,101,148,043	3,204,013,190	3,324,408,184
総費用に占める企業債利息の割合	4.4	5.6	6.6
給水収益に占める企業債利息の割合	4.2	5.6	7.0
給水収益に占める企業債償還元金の割合	16.7	44.1	39.5
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	20.9	49.7	46.4

企業債等の状況をみると、前年度と比べて企業債償還元金は 463,929,847 円 減少しており、企業債利息も 24,494,436 円減少している。これは、平成19年度から 21年度の3年間に 利率5%以上の財政融資資金を公的資金補償金免除 繰上償還 制度により、低金利の銀行等引受債に借り換えて元金の繰上償還をしたことによるものである。

4 財政状態

## (1) 資 産

平成22年度末における資産合計は13,069,779,147円で、このうち固定資産11,395,492,620円となっており資産合計の87.2%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は11,216,674,481円で、無形固定資産は178,818,139円となり、前年度と比較すると固定資産は39,601,996円減少している。

流動資産は1,674,286,527円で資産合計の12.8%を占めており、現金預金で1,264,451,355円、未収金で389,043,907円、貯蔵品で18,876,845円、前払費用で1,914,420円となり、前年度と比較すると流動資産は12,182,267円増加している。

このような資産の変動が生じたのは、固定資産の減少と流動資産のうち現金預金の増加と未収金の減少によるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況

単位:円、%

区 分 科 目	22年度(A)	構成 比率	21年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	11,395,492,620	87.2	11,435,094,616	87.3	△ 39,601,996
有形固定資産	11,216,674,481	85.8	11,249,273,277	85.9	△ 32,598,796
無形固定資産	178,818,139	1.4	185,821,339	1.4	△ 7,003,200
2. 流動資産	1,674,286,527	12.8	1,662,104,260	12.7	12,182,267
現金預金	1,264,451,355	9.7	1,217,197,580	9.3	47,253,775
未 収 金	389,043,907	3.0	423,972,722	3.2	△ 34,928,815
貯 蔵 品	18,876,845	0.1	19,723,068	0.2	△ 846,223
前払費用	1,914,420	0.0	1,210,890	0.0	703,530
資 産 合 計	13,069,779,147	100.0	13,097,198,876	100.0	△ 27,419,729

## (2) 負債及び資本

平成22年度末における負債の合計は46,464,344円で、その主な内容としては、受水費等を翌年度に支払う未払金としての流動負債で、前年度と比較すると84,400,403円減少している。

資本金並びに剰余金の資本合計は13,023,314,803円で、その主な内容としては、設備投資の財源として企業債の借入資本金と工事負担金補助金等の資本剰余金であるが、前年

度と比較すると56,980,674円増加している。この要因は、剰余金である資本剰余金と利益剰

余金が増加したことによる。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本の状況

単位:円、%

区 分		22年度(A)	構成 比率	21年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
科 目						
負債の部	1. 流動負債	46,464,344	0.4	130,864,747	1.0	△ 84,400,403
	未払金	43,919,597	0.3	128,939,587	1.0	△ 85,019,990
	その他流動負債	2,544,747	0.1	1,925,160	0.0	619,587
	負債合計	46,464,344	0.4	130,864,747	1.0	△ 84,400,403
資本の部	1. 資本金	4,509,481,961	34.5	4,612,347,108	35.2	△ 102,865,147
	自己資本金	1,408,333,918	10.8	1,408,333,918	10.8	0
	借入資本金	3,101,148,043	23.7	3,204,013,190	24.5	△ 102,865,147
	2. 剰余金	8,513,832,842	65.1	8,353,987,021	63.8	159,845,821
	資本剰余金	8,531,306,976	65.2	8,469,782,302	64.7	61,524,674
	利益剰余金	△ 17,474,134	△ 0.1	△ 115,795,281	△ 0.9	98,321,147
	資本合計	13,023,314,803	99.6	12,966,334,129	99.0	56,980,674
負債資本合計		13,069,779,147	100.0	13,097,198,876	100.0	100.0

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値とを比較すると次のようになる。

単位:%

区 分 ・ 算 式	22年度	21年度	20年度	全国平均 (21年度)
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金) / 総資本 × 100	75.9	74.5	73.2	65.5
固定資産対長期資本比率 固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債) × 100	87.5	88.2	88.7	93.0
流動比率 流動資産 / 流動負債 × 100	3,603.4	1,270.1	825.4	475.4
営業収支比率 営業収益 / 営業費用 × 100	112.3	109.1	106.2	117.1

ア 自己資本構成 比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が

大きいほど経営の安全性は高いとされている。当年度は、75.9%となっている。

イ 固定資産対長期 資本比率は、固定資産と長期 資本との関係を判断するために用いられ一般に100%以下が望ましいとされている。当年度は87.5%となっている。

ウ 流動比率とは、短期的に資金化を予定している資産である 流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である 流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力がある。当年度は、3,603.4%となっている。

エ 営業収支比率とは、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は、112.3%となっている。

## 5 建設改良事業

建設改良費の主な事業(10,000 千円以上)は次のとおりである。

(建設改良繰越分、22年度支払額)

・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新) 工事 (鵜方線 第14工区) (精算払金)	21,836,500 円
・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新) 工事 (鵜方線 第16工区) (精算払金)	11,638,500 円
・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新) 工事 (鵜方線 第19工区) (精算払金)	21,636,350 円
・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新) 工事 (志島 第20工区) (精算払金)	22,340,850 円
・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新) 工事 (志島 第21工区) (精算払金)	12,296,450 円

(22年度分)

・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新) 工事 (瀬戸ノ田線 第15工区)	49,684,950 円
・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新) 工事 (中央道線 第17工区)	15,089,550 円
・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新) 工事 (神明甲賀線その2第23工区)	24,289,650 円
・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新) 工事 (県道浜島阿児線 第24工区)	40,191,900 円
・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新) 工事 (スポーツランド線 第25工区)	34,458,900 円
・ 市道堂岡岩出線道路改良工事に伴う配水管布設工事(その2)	18,743,550 円

(22年度支払分、翌年度建設改良繰越)

- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新) 工事  
(神明甲賀線その1第22工区) (前払金) 11,718,000 円
- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新) 工事  
(里中幹線その2 第27工区) (前払金) 22,300,000 円

附表第1 他会計繰入金の推移

単位:円

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
一般会計負担金	1,939,000	1,750,000	2,575,000	3,650,000	3,650,000
一般会計出資金	0	0	0	0	157,600,000
合 計	1,939,000	1,750,000	2,575,000	3,650,000	161,250,000

附表第2 給水収益収納率の推移

単位:%

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
給水収益収納率	82.3	81.3	81.3	78.0	78.5
(うち現年度分)	97.2	97.2	97.4	95.4	93.9

## む す び

以上が平成 22年度志摩市水道事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

志摩市水道事業会計の経営状況は、合併後 順調 に推移している。

今年度においては営業収益が減少したものの、当年度純利益は前年度に続き黒字になった。それには、次の 3 つの理由が考えられる。

ひとつは、受水費 の減少、2 つ目は、修繕費の削減、3 つ目は、借り換えによる企業債利息の削減である。

受水費は前年度に比べ 96,097 千円、また、修繕費及び企業債利息は、それぞれ前年に比べ、修繕費が 11,629 千円、企業債利息が 24,494 千円減少した。それぞれの減少額を合計すると全体で 132,220 千円の削減 が行われたことになる。

以上のうち、最初の受水費の減少を除けば、いずれの理由からも経費削減の意志が読み取れるのであり、総計 132,220 千円の削減は、経営効率の観点からは高く評価するものである。

また、当会計は 1,264,451 千円の現金預金を保有しており、流動比率は 3,603.4% で平成21年度全国平均の 475.4%を大きく上回っている。県営志摩水道との統合・一元化によって、県から水道施設の移管を受けたことにより施設の維持管理の責任が増大した以上、内部留保資金を単に現金預金として保有するのではなく、これを原資として災害による不時の損失に備えるための基金の創設を検討することも必要ではないだろうか。

次に、長期的な視点に立って水道事業全般の状況について考えてみたい。

近年、当市においては、人口の減少、観光客の減少、節水意識の高まり等によって給水量及び給水収益が減少傾向にある。したがって、今後とも水需要の大幅な伸びは期待できず、今以上に収益を上げることは極めて難しい状況にある。

また、前述したように今年度は大幅な経費の削減が行われたものの、これは一時的かつ短期的な現象である。よって、長期的には、水道施設の改良・更新に伴う 経費の増加を避けることはできないものと思われる。

以上の状況から、水道事業会計は、ほとんどの経営指標が全国平均を上回り、経営状況は全体として良好に推移してきたが、将来的には、厳しい経営環境が到来することが予想されるのである。

一方、平成23年3月31日をもって、県営志摩水道との統合・一元化が行われたが、これによって水道事業の経営基盤が大きく変わることになる。これを契機に浄水製造から末端給水まで一体となったいわゆる一気通貫の経営体制を確立し経営効率を高めていかなければならない。そのためには、統合・一元化を前提とした新たな事業計画を作成し実施することが必要である。早急に対応されたい。

水道事業は地域住民の生命に直結する非常に重要なライフラインであり、安全で良質な水の供給確保や、災害時にも安定的に給水を行うことが不可欠な事業である。

今後とも強い使命感を持って、強固で安定的な水道事業を実現されることを強く望むものである。

なお、給水収益収納率は前年度と比べて1.0ポイント上昇した。民間委託による徴収は着実に成果を上げているので、今後ともさらなる未収金の圧縮に努められたい。



## 市立国民健康保険病院事業会計

### 1 事業の概要

平成22年度においては、地域医療の向上のため良質で安定した医療サービスの提供を目指しながら、地域の一次救急を担う病院として運営した。当年度末における入院患者数は29,657人で、1日平均患者数は81.3人となり、1日1人あたり収益は23,434円となっている。外来患者数は63,974人で、1日平均患者数は263.3人となり、1日1人あたり収益は6,355円となっている。総患者数は93,63人である。病床数は一般病床が50床、療養病床が40床で合計90床であり、年間病床利用率は90.3%となっている。

また、正規職員数は平成23年3月31日現在で90人、うち医師数は7人である。

各施設別の業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区 分		病 院 名		病 院 事 業 計		志 摩 市 民 病 院		浜 島 診 療 所	
		22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度		
入 院	年間延患者数(人)	29,657	26,651	29,657	26,651	-	-		
	1日平均患者数(人)	81.3	73.0	81.3	73.0	-	-		
	年間病床利用率(%)	90.3	81.1	90.3	81.1	-	-		
	1日1人あたり収益(円)	23,434	21,161	23,434	21,161	-	-		
外 来	年間延患者数(人)	63,974	64,947	43,013	40,782	20,961	24,165		
	1日平均患者数(人)	263.3	268.4	177.0	168.5	86.3	99.9		
	1日1人あたり収益(円)	6,355	5,639	7,959	7,351	3,064	2,750		
病床数	一般病床(床)	50	50	50	50	-	-		
	療養病床(床)	40	40	40	40	-	-		
	合 計(床)	90	90	90	90	-	-		
職員数	正規職員数(人)	90 (7)	92 (7)	82 (6) (6)	84 (6)	8 (1)	8 (1)		
	非常勤・臨時職員数(人)	62 (16)	43 (11)	58 (13)	39 (8)	4 (3)	4 (3)		
	合 計(人)	152 (23)	135 (18)	140 (19)	123 (14)	12 (4)	12 (4)		

(注1) 入院診療日数は 平成21年度 365日、平成22年度 365日である。

(注2) 外来診療日数は 平成21年度 242日、平成22年度 243日である。

(注3) 病床数は 平成21年度 平成22年3月31日現在、平成22年度 平成23年3月31日現在である。

(注4) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は 平成21年度 平成22年3月31日現在、平成22年度 平成23年3月31日現在である。( )内の数値は 医師数で内数である。

## 2 収支の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は1,592,268,000円で、決算額は1,632,436,991円となり、予算額に対し40,168,991円の増加、収入率は102.5%となっている。また、医業収益は病院事業収益の69.7%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単

位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
22	1,592,268,000	1,632,436,991	40,168,991
21	1,466,716,000	1,481,845,295	15,129,295
差引増減	125,552,000	150,591,696	25,039,696

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

区分 \ 科目	22年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	21年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 病院事業収益	1,592,268,000	1,632,436,991	40,168,991	102.5	1,481,845,295	110.2	100.0
項 医業収益	1,101,970,000	1,137,854,300	35,884,300	103.3	966,460,369	117.7	69.7
項 医業外収益	490,296,000	494,582,691	4,286,691	100.9	515,384,926	96.0	30.3
項 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0	0.0	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出の予算額は 1,669,201,000 円で、決算額は 1,652,090,510 円となり、不用額は 17,110,490 円、執行率は 99.0%となっている。また、医業費用は病院事業費用の 97.8% を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単

位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
22	1,669,201,000	1,652,090,510	0	17,110,490
21	1,525,053,000	1,506,326,238	0	18,726,762
差引増減	144,148,000	145,764,272	0	△ 1,616,272

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

区分 \ 科目	22年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	21年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 病院事業費用	1,669,201,000	1,652,090,510	17,110,490	99.0	1,506,326,238	109.7	100.0
項 医業費用	1,629,948,000	1,615,967,663	13,980,337	99.1	1,473,589,806	109.7	97.8
項 医業外費用	31,754,000	28,624,904	3,129,096	90.1	32,736,432	87.4	1.7
項 特別損失	7,499,000	7,497,943	1,057	100.0	0	皆増	0.5

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は114,866,000円で、決算額は114,866,000円となり、収入率は100.0%となっている。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位：

円

区分 年度	予算額	決算額	予算額との比較
22	114,866,000	114,866,000	0
21	59,083,000	59,083,000	0
差引増減	55,783,000	55,783,000	0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位：円、%

区分 科目	22年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	21年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	114,866,000	114,866,000	0	100.0	59,083,000	194.4	100.0
項 負担金交付金	66,841,000	66,841,000	0	100.0	59,083,000	113.1	58.2
項 企業債	42,000,000	42,000,000	0	100.0	0	皆増	36.6
項 出資金	3,400,000	3,400,000	0	100.0	0	皆増	3.0
項 他会計補助金	2,625,000	2,625,000	0	100.0	0	皆増	2.2

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

資本的支出の予算額は 114,866,000 円で、決算額は 114,863,813 円となり不用額は 2,187 円、執行率は 100.0%となっている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

単

位:円

区分 年度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
22	114,866,000	114,863,813	0	2,187
21	59,083,000	59,082,432	0	568
差引増減	55,783,000	55,781,381	0	1,619

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:

円、%

区分 科目	22年度		不用額(翌年度 繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	21年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	114,866,000	114,863,813	2,187	100.0	59,082,432	194.4	100.0
項 建設改良費	52,319,000	52,317,300	1,700	100.0	0	皆増	45.5
項 企業債償還金	62,547,000	62,546,513	487	100.0	59,082,432	105.9	54.5

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

### 3 経営成績

#### (1) 経営実績

当年度の事業の総収益は1,624,010,777円で、その内訳は医業収益1,136,125,639円、医業外収益は487,885,138円となっている。

一方、事業の総費用は1,646,073,061円で、その内訳は医業費用1,609,950,325円、医業外費用は28,624,793円、特別損失7,497,943円となっている。

この結果、当年度の純損失は22,062,284円となっており、前年度と比較すると4,687,659円の減となっている。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」とおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位:円

項目 \ 区分	22年度	21年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)	1,624,010,777	1,478,951,784	145,058,993
経常収益 (B) = (C) + (D)	1,624,010,777	1,478,951,784	145,058,993
医業収益 (C)	1,136,125,639	964,731,996	171,393,643
医業外収益 (D)	487,885,138	514,219,788	△ 26,334,650
特別利益 (E)	0	0	0
総費用 (F) = (G) + (J)	1,646,073,061	1,505,701,727	140,371,334
経常費用 (G) = (H) + (I)	1,638,575,118	1,505,701,727	132,873,391
医業費用 (H)	1,609,950,325	1,472,965,641	136,984,684
医業外費用 (I)	28,624,793	32,736,086	△ 4,111,293
特別損失 (J)	7,497,943	0	7,497,943
医業収支 (K) = (C) - (H)	△ 473,824,686	△ 508,233,645	34,408,959
経常収支 (L) = (B) - (G)	△ 14,564,341	△ 26,749,943	12,185,602
特別収支 (M) = (E) - (J)	△ 7,497,943	0	△ 7,497,943
当年度純損失 (N) = (L) + (M)	22,062,284	26,749,943	4,687,659
当年度未処理欠損金	250,878,249	228,815,965	22,062,284

(注1) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		22年度		21年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業 収益	入院収益	694,996,242	42.8	563,955,687	38.1	131,040,555	123.2
	外来収益	406,556,176	25.0	366,208,844	24.8	40,347,332	111.0
	その他医業収益	34,573,221	2.1	34,567,465	2.3	5,756	100.0
	計	1,136,125,639	69.9	964,731,996	65.2	171,393,643	117.8
医業外 収益	他会計補助金	2,940,000	0.2	0	0.0	2,940,000	皆増
	負担金交付金	457,817,812	28.2	490,917,000	33.2	△ 33,099,188	93.3
	患者外給食収益	787,296	0.1	923,600	0.1	△ 136,304	85.2
	その他医業外収益	26,340,030	1.6	22,379,188	1.5	3,960,842	117.7
	雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	487,885,138	30.1	514,219,788	34.8	△ 26,334,650	94.9
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	0	0.0	0	0.0	0	—
合計(病院事業収益)		1,624,010,777	100.0	1,478,951,784	100.0	145,058,993	109.8

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		22年度		21年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医 業 費 用	給 与 費	1,000,457,597	60.8	947,168,237	62.9	53,289,360	105.6
	材 料 費	234,310,045	14.2	191,846,897	12.7	42,463,148	122.1
	経 費	246,740,898	15.0	202,804,535	13.5	43,936,363	121.7
	減価償却費	125,963,271	7.6	129,343,916	8.6	△ 3,380,645	97.4
	資産減耗費	0	0.0	68,582	0.0	△ 68,582	皆減
	研究研修費	2,478,514	0.2	1,733,474	0.1	745,040	143.0
	計	1,609,950,325	97.8	1,472,965,641	97.8	136,984,684	109.3
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	28,472,558	1.7	32,729,156	2.2	△ 4,256,598	87.0
	患者外寝具費	2,235	0.0	6,930	0.0	△ 4,695	32.3
	看護師養成費	150,000	0.0	0	0.0	150,000	皆増
	雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	28,624,793	1.7	32,736,086	2.2	△ 4,111,293	87.4
特 別 損 失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正損	7,497,943	0.5	0	0.0	7,497,943	0.0
	計	7,497,943	0.5	0	0.0	7,497,943	0.0
合計(病院事業費用)		1,646,073,061	100.0	1,505,701,727	100.0	140,371,334	109.3

(注)本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

(ア) 病院等の利用状況について

単位：円、人、%

区 分		22年度(A)	21年度(B)	比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B)
入 院	入院収益	694,996,242	563,955,687	131,040,555	123.2
	年間延患者数	29,657	26,651	3,006	111.3
	1日平均患者数	81.3	73.0	8.3	111.4
	1日1人あたり収益	23,434	21,161	2,273	110.7
	年間病床利用率	90.3	81.1	9.2	111.3
外 来	外来収益	406,556,176	366,208,844	40,347,332	111.0
	年間延患者数	63,974	64,947	△973	98.5
	1日平均患者数	263.3	268.4	△5.1	98.1
	1日1人あたり収益	6,355	5,639	716	112.7

入院収益を前年と比較すると131,040,555円（23.2%）増加しており、外来収益は40,347,332円（11.0%）増加している。入院収益等の増額の要因は年間患者数等が増加したことによるものである。また、外来については、収益及び1日1人あたりの収益は増加したものの、外来年間延患者数および1日平均患者数が減となった。外来患者数等が減となった主な要因は、浜島診療所において定期的に通院されている患者が、人口の減及び高齢化に伴い減少したことによる。

(イ) 給与費

職員給与費の推移は次のとおりである。

単位：人、円、%

区 分	22年度	21年度	20年度
給 与 費	1,000,457,597	947,168,237	926,928,761
医業費用に占める給与費の割合	62.1	64.3	61.8
医業収益に占める給与費の割合	88.1	98.2	102.5

(注) 給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費である。

当年度の職員給与費は、前年度より 53,289,360 円増加し 1,000,457,597 円であり、医業費用に占める割合は 2.2 ポイント低下し 62.1%となっている。

また、医業収益に占める給与費の割合は 10.1 ポイント低下し 88.1%となっている。

(ウ) 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	22年度	21年度	20年度
材料費	234,310,045	191,846,897	336,354,197
医業費用に占める材料費の割合	14.6	13.0	22.4
医業収益に占める材料費の割合	20.6	19.9	37.2

当年度の材料費は、前年度より 42,463,148 円増加し 234,310,045 円となり、医業費用に占める割合は 1.6 ポイント上昇し 14.6%となっている。また、医業収益に占める割合は 0.7 ポイント上昇し 20.6%となっている。材料費が増加した主な要因は、市民病院が入院及び外来患者数が増加したことにより、院内での投薬等の薬品費が増加したことによる。

(エ) 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等)

経費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	22年度	21年度	20年度
経 費	246,740,898	202,804,535	136,486,417
医業費用に占める経費の割合	15.3	13.8	9.1
医業収益に占める経費の割合	21.7	21.0	15.1

当年度の経費は、前年度より 43,936,363 円増加し 246,740,898 円となり、医業費用に占める割合は 1.5 ポイント上昇し 15.3%となっている。また、医業収益に占める割合は 0.7 ポイント上昇し 21.7%となっている。経費が増加した主な要因は、三重県立志摩病院からの看護師派遣負担金が前年度に比べて 10,042,254 円増加したことと、入院および外来患者数が増加したことに伴い、光熱水費、燃料費等が増加したことによる。また、前年度まで一般会計により支出していた介護老人保健施設・前島診療所 指定管理料のうち、前島診療所の指定管理料 30,000,000 円が病院事業会計の負担となったことによる。

(オ) 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	22年度	21年度	20年度
減価償却費	125,963,271	129,343,916	98,977,261
総費用に占める減価償却費の割合	7.7	8.6	6.4
医業収益に占める減価償却費の割合	11.1	13.4	10.5

当年度の減価償却費は、前年度より3,380,645円減少し125,963,271円となり総費用に占める割合は0.9ポイント低下し7.7%となっている。また、医業収益に占める割合2.3ポイント低下し11.1%となっている。

(カ) 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	22年度	21年度	20年度
企業債償還元金	62,546,513	59,082,432	115,069,363
企業債利息	27,969,273	29,199,025	30,678,099
企業債元利償還金	90,515,786	88,281,457	145,747,462
当年度借入額	42,000,000	0	400,200,000
年度末企業債残高	1,140,098,572	1,160,645,085	1,219,727,517
総費用に占める企業債利息の割合	1.7	1.9	2.0
医業収益に占める企業債利息の割合	2.5	3.0	3.4
医業収益に占める企業債償還元金の割合	5.5	6.1	12.7
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	8.0	9.2	16.1

企業債等の状況のみてみると、当年度末企業債残高は前年度に比べて20,546,513円減少している。総費用に占める企業債利息の割合は、0.2ポイント減少し1.7%となり、医業収益に占める企業債利息の割合は、0.5ポイント減少し2.5%となっている。

#### 4 財政状態

##### (1) 資 産

平成22年度末における資産合計は 2,257,124,626 円で、このうち固定資産は 1,908,315,017 円となっており資産合計の 84.5%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は 1,906,492,480 円で無形固定資産は 1,822,537 円となり、前年度と比較すると固定資産は 81,470,776 円 減少している。

流動資産は 348,809,609 円で 資産合計の 15.5%を占めており、現金預金で 138,826,579 円、未収金で 200,939,837 円、貯蔵品で 9,043,193 円となり、前年度と比較すると流動資産は 73,800,276 円増加している。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位:円、%

区 分 科 目	22年度(A)	構成 比率	21年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	1,908,315,017	84.5	1,989,785,793	87.9	△ 81,470,776
有形固定資産	1,906,492,480	84.4	1,987,963,256	87.8	△ 81,470,776
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0
2. 流動資産	348,809,609	15.5	275,009,333	12.1	73,800,276
現金預金	138,826,579	6.2	108,686,368	4.8	30,140,211
未 収 金	200,939,837	8.9	159,705,706	7.1	41,234,131
貯 蔵 品	9,043,193	0.4	6,617,259	0.3	2,425,934
資 産 合 計	2,257,124,626	100.0	2,264,795,126	100.0	△ 7,670,500

(2) 負債及び資本

平成 22年度末における負債の合計は 261,786,672 円で、その主な内容としては、県立志摩病院看護師派遣の負担金 68,161,266 円等の未払金 と一時借入金であり、前年度と比較すると 37,682,606 円減少している。

資本金並びに剰余金の資本合計は 1,995,337,954 円で、その主な内容としては、設備投資の財源として企業債の借入資本金と、補助金等 の 資本剰余金であり、前年度 と比較すると 30,012,106 円増加している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円、%

科 目		区分	22年度(A)	構成 比率	21年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
負債 の 部	1. 流動負債		261,786,672	11.6	299,469,278	13.2	△ 37,682,606
	一時借入金		150,000,000	6.6	200,000,000	8.8	△ 50,000,000
	未 払 金		108,107,630	4.8	95,221,733	4.2	12,885,897
	その他流動負債		3,679,042	0.2	4,247,545	0.2	△ 568,503
	負 債 合 計		261,786,672	11.6	299,469,278	13.2	△ 37,682,606
資 本 の 部	1. 資本金		1,438,894,802	63.7	1,456,041,315	64.3	△ 17,146,513
	自己資本金		298,796,230	13.2	295,396,230	13.0	3,400,000
	借入資本金		1,140,098,572	50.5	1,160,645,085	51.2	△ 20,546,513
	2. 剰余金		556,443,152	24.7	509,284,533	22.5	47,158,619
	資本剰余金		807,321,401	35.8	738,100,498	32.6	69,220,903
	利益剰余金		△ 250,878,249	△ 11.1	△ 228,815,965	△ 10.1	△ 22,062,284
	資 本 合 計		1,995,337,954	88.4	1,965,325,848	86.8	30,012,106
負債資本合計			2,257,124,626	100.0	2,264,795,126	100.0	△ 7,670,500

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値(「平成21年度地方公営企業年鑑指標」から引用)とを比較すると次のようになる。

単位:%

区 分 ・ 算 式	22年度	21年度	20年度	全国平均 (21年度)
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金)／総資本×100	37.9	35.5	33.0	31.4
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負債)× 100	95.6	101.2	106.4	85.5
流動比率 流動資産／流動負債×100	133.2	91.8	63.6	246.5
医業収支比率 医業収益／医業費用×100	70.6	65.5	60.2	89.5

ア 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は37.9%となっている。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。  
当年度は95.6%となっている。

ウ 流動比率とは、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力がある。当年度は、133.2%となっている。

エ 医業収支比率とは、医業収益と医業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は、70.6%となっている。

#### 4 建設改良事業

建設改良費の主な事業(10,000千円以上)は次のとおりである。

- ・ 志摩市民病院透析室増設用備品購入 11,056,500 円
- ・ 前島診療所浄化槽改修工事 20,412,000 円
- ・ 浜島診療所新築工事設計業務 16,170,000 円

附表第1 他会計繰入金の推移

単位:円

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
一般会計負担金	530,000,000	550,000,000	500,000,000	762,000,000	600,000,000
一般会計出資金	3,400,000	0	112,000,000	30,000,000	0
合 計	533,400,000	550,000,000	612,000,000	792,000,000	600,000,000

附表第2 一時借入金の推移

(1) 一時借入金

単位:円

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
前年度末残高	200,000,000	300,000,000	240,000,000	120,000,000	160,000,000
当年度借入額	600,000,000	500,000,000	1,030,000,000	540,000,000	370,000,000
当年度償還金	650,000,000	600,000,000	970,000,000	420,000,000	410,000,000
当年度末残高	150,000,000	200,000,000	300,000,000	240,000,000	120,000,000

(2) 一時借入金償還状況

単位:円

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
償 還 元 金	650,000,000	600,000,000	970,000,000	420,000,000	410,000,000
支 払 利 息	503,285	3,530,131	4,928,142	847,360	634,011
合 計	650,503,285	603,530,131	974,928,142	420,847,360	410,634,011

## む す び

以上が平成22年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

当年度の事業収益は1,624,011千円、事業費用は1,646,073千円で、当年度純利益は、マイナス22,062千円であった。

しかし、繰入金を除いた当年度純利益は、3年連続で改善したもののマイナス479,880千円であり、今年度も一般会計から533,400千円（うち損益計算に影響を与える繰り入れは457,818千円）を繰り入れており、相変わらず一般会計から多額の繰り入れを行わない限り病院経営の維持が難しい状況が続いている。

また、当年度末の一時借入金残高は、150,000千円である。前年度に比べ50,000千円減少したとはいえ、年度末においても一時借入金が残るといった状況は、決して好ましいものではなく早急に改善すべきである。

しかし、当病院は、自治体病院として不採算部門の医療を担う宿命を負っているため、医業収益を大幅に増やし、医業費用を大きく削減することは非常に困難な状況にある。仮に経営内容が大きく改善されたとしても受益者負担による独立採算を実現することは、現実的には不可能であろう。そうだとすれば、病院の存続を前提とする限り、病院経営を税によって支えることは必然的な成り行きであり、一般会計から一定額を繰り入れることは容認せざるを得ない。しかし、その繰り入れがなし崩しに増額されるようなことがあってはならず、あらかじめ一般会計からの繰入限度額を定め、その範囲内で、いかにすれば医療サービスを低下させることなく効率的な運営をすることができるかを真剣に検討しなければならない。

今後は、平成20年度に整備した経営基盤を最大限活用することによって医業収益の増収を図るとともに、併せて経営効率を高めるために、さらなる経費の削減を進めなければならない。医業収益の増収と医業費用の削減は、自治体病院として存続し、地域住民に対し安定的な地域医療を提供し続けるためには実現しなければならない大きな課題である。

地域医療の在り方については、病院経営の再編・ネットワーク化及び経営形態の見直しも視野に入れつつ、住民参加のもとに徹底した議論を行い、早急に一定の結論を出すのと

もに、積極的な改革に取り組むことが不可欠であると考えるものである。

なお、過年度未収金については、今後も引き続き収納促進を図るとともに発生防止に努められたい。また、回収見込みのない医業債権が過年度未収金として計上されたままになっているので適正な会計処理を実施されたい。

## 決算審査資料



水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年 度	平成 22 年度	平成 21年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
経営成績	営業収益	1,704,997	1,729,022	1,731,058	1,800,548	1,789,559
	営業利益	187,037	144,260	100,270	170,616	196,448
	経常利益又は経常損失(△)	118,130	50,922	△ 9,334	19,238	30,663
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	98,321	50,733	△ 54,882	17,714	17,784
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	97,621	50,033	△ 55,882	16,714	16,784
財政状態	資産合計	13,069,779	13,097,198	13,154,562	13,217,903	13,197,303
	自己資本金	1,408,333	1,408,333	1,408,333	1,230,333	1,230,333
	自己資本	9,922,167	9,762,320	9,627,974	9,604,900	9,446,958
	自己資本構成比率	75.9%	74.5%	73.2%	73.7%	71.6%
	1年越滞納営業未収金	334,505	365,746	387,143	432,488	384,774
	不納欠損額	23,178	0	45,101	2,102	11,543
	企業債年度末残高	3,101,148	3,204,013	3,324,408	3,421,597	3,651,251
	企業債利息	70,452	94,946	119,155	154,608	165,976
その他	建設改良費	345,249	326,710	425,242	498,691	300,176
	一般会計繰入金	1,939	1,750	2,575	3,650	161,250
	正規職員数	21 名	15 名	16 名	18 名	17 名

(注)1 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注)2 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注)3 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注)4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注)5 建設改良費は、地方公営企業法第26条の規定による支出額を含む。

## 水道事業会計 経営分析比率の推移

分析項目		算式	22年度	21年度	20年度
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$	75.9	74.5	73.2
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	87.5	88.2	88.7
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,603.4	1,270.1	825.4
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.13	0.13	0.13
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.15	0.15	0.15
収益率	営業収益経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.93	2.95	△ 0.54
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.77	2.93	△ 3.17
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.75	0.39	△ 0.42
	総資本経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.90	0.39	△ 0.07
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	112.3	109.1	106.2

(注)1 総資本＝負債資本合計

(注)2 平均＝(期末+期首)÷2

(注)3 全国平均数値は「平成21年度地方公営企業年鑑指標、全国平均数値」から引用

(注)4 総資本経常利益率の全国平均の比率の用語は「総資本利益率 ( 経常利益 ÷ 平均総資本 × 100 ) 」である

19年度	18年度	全国平均 (21年度)	項目の解説
73.7	71.6	65.5	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている
87.9	86.6	93.0	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている
923.0	1,868.5	475.4	短期的に資金化を予定している資産である流動資産と 1 年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較するもので大きいほど支払能力がある
0.14	0.14	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い
0.16	0.16	0.10	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるためのものであり多い方が良い
1.07	1.71	—	営業収益に対する経常利益の占める割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す
0.98	0.99	—	営業収益に対する当年度 純利益の割合で、営業収益のうち実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い
0.13	0.13	—	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い
0.15	0.23	0.83	総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる
110.5	114.1	117.1	営業収益と営業費用を比較したもので、数値は 100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる



病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
経営成績	医業収益	1,136,126	964,732	904,101	1,007,812	1,352,846
	医業損失(△)	△ 473,824	△ 508,234	△ 596,689	△ 736,010	△ 596,577
	経常利益又は経常損失(△)	△ 14,564	△ 26,750	△ 189,525	△ 193,346	△ 104,848
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 22,062	△ 26,750	△ 189,525	△ 349,583	△ 104,848
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 479,880	△ 517,667	△ 615,569	△ 912,031	△ 617,427
財政状態	資産合計	2,257,125	2,264,795	2,341,309	2,151,177	2,075,878
	自己資本金	298,796	295,396	295,396	183,396	153,396
	自己資本	855,239	804,681	772,347	777,013	925,232
	自己資本構成比率	37.9%	35.5%	33.0%	36.1%	44.6%
	1年越滞納医業未収金	15,728	16,338	16,037	15,830	13,716
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	企業債年度末残高	1,140,098	1,160,645	1,219,727	934,596	891,441
	企業債利息	27,969	29,199	30,678	29,105	30,927
その他	建設改良費	52,317	0	489,074	263,517	9,005
	一般会計繰入金	533,400	550,000	612,000	792,000	600,000
	正規職員数	90名	92名	98名	93名	109名

(注)1 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注)2 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注)3 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注)4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注)5 建設改良費は、地方公営企業法第26条の規定による支出額を含む。

## 病院事業会計 経営分析比率の推移

分析項目		算式	22年度	21年度	20年度
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$	37.9	35.5	33.0
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	95.6	101.2	106.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	133.2	91.8	63.6
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.50	0.42	0.40
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.58	0.47	0.47
収益率	医業収益経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 1.28	△ 2.77	△ 20.96
	医業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 1.94	△ 2.77	△ 20.96
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.98	△ 1.16	△ 8.44
	総資本経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.64	△ 1.16	△ 8.44
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	70.6	65.5	60.2

(注)1 総資本＝負債資本合計

(注)2 平均＝(期末+期首)÷2

(注)3 全国平均数値は「平成21年度地方公営企業年鑑指標、全国平均数値」から引用

(注)4 総資本経常利益率の全国平均の比率の用語は「総資本利益率(経常利益÷平均総資本×100)」である

19年度	18年度	全国平均 (21年度)	項目の解説
36.1	44.6	31.4	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている
101.1	93.8	85.5	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている
95.8	143.3	246.5	短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較するもので大きいほど支払能力がある
0.48	0.63	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い
0.59	0.77	0.66	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるためのものであり多い方が良い
△ 19.18	△ 7.75	—	医業収益に対する経常利益の占める割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す
△ 34.69	△ 7.75	—	医業収益に対する当年度純利益の割合で、医業収益のうち実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い
△ 16.37	△ 4.88	—	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い
△ 10.96	△ 4.88	0.63	総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる
57.8	69.4	89.5	医業収益と医業費用を比較したもので、数値は 100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる

第2表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 病院事業収益	1,592,268,000	1,632,436,991	40,168,991	102.5	1,483,207,000	1,523,945,862	40,738,862	102.7	109,061,000	108,491,129	△ 569,871	99.5
項 医業収益	1,101,970,000	1,137,854,300	35,884,300	103.3	1,034,456,000	1,070,912,171	36,456,171	103.5	67,514,000	66,942,129	△ 571,871	99.2
項 医業外収益	490,296,000	494,582,691	4,286,691	100.9	448,749,000	453,033,691	4,284,691	101.0	41,547,000	41,549,000	2,000	100.0
項 特別利益	2,000	0	△ 2,000	—	2,000	0	△ 2,000	—	—	—	—	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第3表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 病院事業費用	1,669,201,000	1,652,090,510	17,110,490	99.0	1,552,677,000	1,537,213,534	15,463,466	99.0	116,524,000	114,876,976	1,647,024	98.6
項 医業費用	1,629,948,000	1,615,967,663	13,980,337	99.1	1,513,676,000	1,501,090,687	12,585,313	99.2	116,272,000	114,876,976	1,395,024	98.8
項 医業外費用	31,754,000	28,624,904	3,129,096	90.1	31,502,000	28,624,904	2,877,096	90.9	252,000	0	252,000	—
項 特別損失	7,499,000	7,497,943	1,057	100.0	7,499,000	7,497,943	1,057	100.0	—	—	—	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第4表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 資本的収入	114,866,000	114,866,000	0	100.0	97,098,000	97,098,000	0	100.0	17,768,000	17,768,000	0	100.0
項 負担金及び 交付金	66,841,000	66,841,000	0	100.0	62,673,000	62,673,000	0	100.0	4,168,000	4,168,000	0	100.0
項 企業債	42,000,000	42,000,000	0	100.0	31,800,000	31,800,000	0	100.0	10,200,000	10,200,000	0	100.0
項 出資金	3,400,000	3,400,000	0	100.0	—	—	—	—	3,400,000	3,400,000	0	100.0
項 他会計補助金	2,625,000	2,625,000	0	100.0	2,625,000	2,625,000	0	100.0	—	—	—	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第5表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 資本的支出	114,866,000	114,863,813	2,187	100.0	97,098,000	97,096,763	1,237	100.0	17,768,000	17,767,050	950	100.0
項 建設改良費	52,319,000	52,317,300	1,700	100.0	34,551,000	34,550,250	750	100.0	17,768,000	17,767,050	△ 950	100.0
項 企業債償還金	62,547,000	62,546,513	487	100.0	62,547,000	62,546,513	487	100.0	—	—	—	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第7-1表の附表

単位：円、%

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		22年度		21年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	22年度		21年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	694,996,242	45.8	563,955,687	42.2	131,040,555	123.2	0	—	0	—	0	—
	外来収益	342,339,561	22.6	299,769,409	22.4	42,570,152	114.2	64,216,615	59.4	66,439,435	46.8	△ 2,222,820	96.7
	その他医業収益	31,977,493	2.1	30,422,281	2.3	1,555,212	105.1	2,595,728	2.4	4,145,184	2.9	△ 1,549,456	62.6
	計	1,069,313,296	70.5	894,147,377	66.9	175,165,919	119.6	66,812,343	61.8	70,584,619	49.8	△ 3,772,276	94.7
医業外収益	他会計補助金	2,940,000	0.2	0	—	2,940,000	階増	0	—	0	—	0	—
	負担金交付金	416,686,425	27.5	419,771,000	31.4	△ 3,084,575	99.3	41,131,387	38.1	71,146,000	50.2	△ 30,014,613	57.8
	患者外給食収益	787,296	0.1	923,600	0.1	△ 136,304	85.2	0	—	0	—	0	—
	その他医業外収益	26,228,601	1.7	22,264,911	1.7	3,963,690	117.8	111,429	0.1	114,277	0.1	△ 2,848	97.5
	雑収益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	計	446,642,322	29.5	442,959,511	33.1	3,682,811	100.8	41,242,816	38.2	71,260,277	50.2	△ 30,017,461	57.9
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
合計(病院事業収益)		1,515,955,618	100.0	1,337,106,888	100.0	178,848,730	113.4	108,055,159	100.0	141,844,896	100.0	△ 33,789,737	76.2

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表の附表

区 分 科 目		志 摩 市 民 病 院						浜 島 診 療 所					
		22年度		21年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比 率 (A)/(B)	22年度		21年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比 率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給 与 費	905,653,571	59.1	855,165,278	61.4	50,488,293	105.9	94,804,026	82.8	92,002,959	81.0	2,801,067	103.0
	材 料 費	225,799,208	14.7	183,063,331	13.1	42,735,877	123.3	8,510,837	7.4	8,783,566	7.7	△ 272,729	96.9
	経 費	237,735,084	15.5	193,659,705	13.9	44,075,379	122.8	9,005,814	7.9	9,144,830	8.1	△ 139,016	98.5
	減 価 償 却 費	123,853,284	8.1	126,197,621	9.1	△ 2,344,337	98.1	2,109,987	1.8	3,146,295	2.8	△ 1,036,308	67.1
	資 産 消 耗 費	0	—	54,162	0.0	△ 54,162	皆減	0	—	14,420	0.0	△ 14,420	皆減
	研 究 研 修 費	2,348,772	0.2	1,621,874	0.1	726,898	144.8	129,742	0.1	111,600	0.1	18,142	116.3
	計	1,495,389,919	97.6	1,359,761,971	97.7	135,627,948	110.0	114,560,406	100.0	113,203,670	99.7	1,356,736	101.2
医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,472,558	1.9	32,388,432	2.3	△ 3,915,874	87.9	0	—	340,724	0.3	△ 340,724	皆減
	患 者 外 寝 具 費	2,235	0.0	6,930	0.0	△ 4,695	32.3	0	—	0	—	0	—
	看 護 師 養 成 費	150,000	0.0	0	—	150,000	皆増	0	—	0	—	0	—
	雑 支 出	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	計	28,624,793	1.9	32,395,362	2.3	△ 3,770,569	88.4	0	—	340,724	0.3	△ 340,724	皆減
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	7,497,943	0.5	0	—	7,497,943	皆増	0	—	0	—	0	—
	計	7,497,943	0.5	0	—	7,497,943	皆増	0	—	0	—	0	—
合計(病院事業費用)		1,531,512,655	100.0	1,392,157,333	100.0	139,355,322	110.0	114,560,406	100.0	113,544,394	100.0	1,016,012	100.9

位：円、%（注）本表の金額は消費税を含まない。

